



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇  
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,801	12.5	424	—	418	—	281	—
29年3月期第3四半期	6,936	△13.5	△253	—	△203	—	△416	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 431百万円( —%) 29年3月期第3四半期 △383百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.07	—
29年3月期第3四半期	△26.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	13,784	10,399	75.4	666.72
29年3月期	13,511	10,030	74.2	643.03

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,399百万円 29年3月期 10,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	10.4	500	—	500	—	310	—	19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,600,000株	29年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,511株	29年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	15,598,489株	29年3月期3Q	15,598,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の継続による企業収益や雇用、所得環境の改善などで穏やかに拡大しました。海外経済は、先進国、新興国とも概ね着実に改善を続けていますが、米国の経済政策運営や地政学的リスクなど先行きは不透明です。

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信基地局投資は依然として停滞していますが、半導体製造装置や工作機械市場では設備投資が堅調に推移するなど総じて改善傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高78億1百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益4億24百万円（前年同期は2億53百万円の損失）、経常利益4億18百万円（前年同期は2億3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円（前年同期は4億16百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [産業機器分野]

当セグメントの売上高は、41億87百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

好調な半導体製造装置や工作機械市場の設備投資需要により、ノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により1億50百万円（前年同期は2億52百万円の損失）となりました。

#### [情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は、31億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

欧州車載用や米国無線LAN用などの通信機器需要の増加や為替レートの円安影響により、積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、車載用厚膜印刷基板の売上高も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加に加え、製造拠点統合によるコスト削減や為替レートの円安影響などにより2億27百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

#### [その他]

当セグメントの売上高は、5億94百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

半導体製造装置に使用されるマイコンデンサの売上高は増加しましたが、住宅用テレビアンテナなどに使用される実装製品の減少や、一部製品の販売終了などにより全体では売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や労務費の圧縮などにより39百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績や今後の市場動向等を勘案し、平成29年10月31日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,112	843,554
受取手形及び売掛金	3,226,988	3,512,070
商品及び製品	265,947	291,424
仕掛品	298,642	302,165
原材料及び貯蔵品	537,701	641,537
短期貸付金	1,863,888	1,304,318
繰延税金資産	32,553	49,190
その他	278,167	266,856
流動資産合計	7,178,998	7,211,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,478,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,945,090	△3,593,941
建物及び構築物(純額)	936,653	884,846
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,337,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,623,517	△6,548,671
機械装置及び運搬具(純額)	713,146	789,295
土地	880,158	853,379
建設仮勘定	51,249	182,254
その他	566,689	573,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,527	△507,353
その他(純額)	77,162	66,099
有形固定資産合計	2,658,368	2,775,873
無形固定資産	70,865	54,962
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	590,554
退職給付に係る資産	2,862,945	2,972,217
繰延税金資産	65,988	45,464
その他	137,978	134,485
投資その他の資産合計	3,603,113	3,742,720
固定資産合計	6,332,346	6,573,555
資産合計	13,511,344	13,784,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	843,501
短期借入金	102,493	56,673
未払金	321,183	315,240
未払法人税等	50,249	39,972
賞与引当金	305,195	174,411
役員賞与引当金	—	5,242
訴訟損失引当金	504,855	507,370
その他	287,542	367,297
流動負債合計	2,472,686	2,309,706
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	71,961
役員退職慰労引当金	24,708	33,615
繰延税金負債	914,651	969,561
固定負債合計	1,008,430	1,075,137
負債合計	3,481,116	3,384,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,830,710
自己株式	△949	△949
株主資本合計	10,205,458	10,424,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	155,363
為替換算調整勘定	△218,379	△188,547
退職給付に係る調整累計額	△58,182	8,073
その他の包括利益累計額合計	△175,230	△25,111
純資産合計	10,030,228	10,399,826
負債純資産合計	13,511,344	13,784,669

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,936,646	7,801,990
売上原価	5,349,387	5,531,753
売上総利益	1,587,259	2,270,237
販売費及び一般管理費	1,840,855	1,845,656
営業利益又は営業損失(△)	△253,596	424,581
営業外収益		
受取利息	7,102	4,805
受取配当金	7,505	7,694
為替差益	33,198	—
その他	14,265	11,041
営業外収益合計	62,070	23,540
営業外費用		
支払利息	223	341
為替差損	—	12,555
たな卸資産処分損	9,436	6,819
休止固定資産減価償却費	—	6,558
その他	2,304	3,092
営業外費用合計	11,963	29,365
経常利益又は経常損失(△)	△203,489	418,756
特別利益		
固定資産売却益	1,691	971
投資有価証券売却益	—	21,384
特別利益合計	1,691	22,355
特別損失		
固定資産除却損	58	528
固定資産売却損	—	60,330
減損損失	26,415	—
弁護士報酬等	135,314	52,470
その他	—	10,085
特別損失合計	161,787	123,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363,585	317,698
法人税、住民税及び事業税	23,069	28,322
法人税等調整額	30,060	7,503
法人税等合計	53,129	35,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416,714	281,873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416,714	281,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416,714	281,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,959	54,032
為替換算調整勘定	△80,272	29,832
退職給付に係る調整額	67,162	66,255
その他の包括利益合計	32,849	150,119
四半期包括利益	△383,865	431,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,865	431,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針は、前連結会計年度に遡及適用するため、遡及適用前と比べて前第3四半期連結累計期間の売上原価が27,163千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,479,303	2,828,255	6,307,558	629,088	6,936,646	—	6,936,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,934	3,722	24,656	7,067	31,723	△31,723	—
計	3,500,237	2,831,977	6,332,214	636,155	6,968,369	△31,723	6,936,646
セグメント利益又は損失(△)	△252,097	△61,057	△313,154	39,046	△274,108	20,512	△253,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,512千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,050	3,099,789	7,214,839	587,151	7,801,990	—	7,801,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,776	4,659	77,435	7,519	84,954	△84,954	—
計	4,187,826	3,104,448	7,292,274	594,670	7,886,944	△84,954	7,801,990
セグメント利益	150,208	227,688	377,896	39,343	417,239	7,342	424,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額7,342千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において9,731千円、情報通信機器分野において16,751千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において681千円セグメント利益が増加しています。